

第1回定例会 予算決算委員会（全体会） 会議録

=====

日 時 令和5年3月9日（水曜日）

午前10時00開会、午後1時32分閉会

場 所 第1委員会室

日 程

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 審査内容
議案第18号 令和5年度土浦市一般会計予算
- 4 閉 会

出席委員（20名）

委員長	島岡	宏明
副委員長	福田	一夫
委 員	久松	猛
委 員	内田	卓男
委 員	柏村	忠志
委 員	寺内	充
委 員	矢口	清
委 員	吉田	千鶴子
委 員	海老原	一郎
委 員	篠塚	昌毅
委 員	小坂	博
委 員	鈴木	一彦
委 員	平石	勝司
委 員	下村	壽郎
委 員	今野	貴子
委 員	塚原	圭二
委 員	勝田	達也
委 員	矢口	勝雄
委 員	目黒	英一
委 員	奥谷	崇

欠席委員（3名）

委 員 吉田 博史

委員 柳澤 明
委員 田子 優奈

説明のため出席した者（21名）

市長公室長	川村 正明
総務部長	羽生 元幸
市民生活部長	真家 達成
保健福祉部長	塚本 哲生
こども未来部長	加藤 史子
産業経済部長	佐藤 亨
都市産業部長	船沢 一郎
建設部長	渡辺 善弘
教育部長	望月 亮一
消防長	鈴木 和徳
議会事務局長	塚本 隆行
財政課長	山口 正通
総務課長	平井 康裕
課税課長	川上 勇二
納税課長	北島 康雄
生活安全課長	坂本 英宣
保育課長	野中 佑起男
道路管理課長	浅岡 武徳
文化振興課長	中澤 達也
スポーツ振興課長	大橋 博
農業委員会事務局長	坂本 直親

事務局職員出席

次 長	天貝 健一
係 長	小野 聡
主 任	津久井 麻美子
主 任	松本 裕司
主 幹	鈴木 優大

傍聴者（0名）

○**島岡委員長** ただ今から、予算決算委員会を開会いたします。本日は、本定例会において、当予算決算委員会へ付託されました議案第18号、令和5年度土浦市一般会計予算の内、歳入についての審査をしていただきます。この全体会での質疑は、歳入についての質疑のみでお願いを致します。歳出については、後日、各分科会に分かれて御審査をいただきます。また各分科会終了後、再度、予算決算委員会の全体会を開催し、予算決算委員会としての結論をまとめます。また、審査の中で、委員長報告に意見として入れたい事項がある場合は、発言の際に、その旨のお話させていただきますようお願いいたします。早速ですが審査に入ります。サイドブックス、本会議、令和5年、第1回定例会、事前配付資料、議案第18号から第24号令和5年度土浦市予算書を御準備願います。御準備はよろしいでしょうか。まず、1款市税から13款交通安全対策特別交付金まで執行部より説明願います。

○**山口財政課長** 予算書の御用意はよろしいでしょうか。では、説明に入らせていただきます。16ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書でございます。歳入全体の概要でございますが、右端の前年度との比較及び伸び率の欄を御覧いただきたいと思っております。主な増減を申し上げますと、1款市税が、2億9,672万5,000円、1.3パーセントの増。7款地方消費税交付金が、3億6,003万3,000円、10.4パーセントの増。12款地方交付税が、5億1,083万円、12.7パーセントの増。16款国庫支出金が、1億966万円、1.2パーセントの増。17款県支出金が、1,921万8,000円、0.5パーセントの減。20款繰入金が、5億7,671万2,000円、43.2パーセントの増。21款繰越金が、2億9,999万9,000円の増。23款市債が、3億9,628万円、13.2パーセントの増となっております。その結果、歳入合計は、552億8,000万円となりまして、前年度と比較いたしますと、2億6,300万円、5.0パーセントの増となるものでございます。なお、自主財源は、市税や繰入金などにより、依存財源は、国庫支出金や交付税、市債などにより、いずれも増加しており、この結果、予算全体に占める自主財源の割合は、前年度から0.3ポイント減少し、51.9パーセントとなりましたが、柔軟性を保つために望ましいとされる5割の水準を平成30年度から引き続き超えております。以下、各項目別に、主な内容を説明させていただきます。19ページをお願いいたします。令和5年度の予算書から事業別予算書を導入し、向きもヨコ型からタテ型へ変更いたしました。歳入におきましては、これまでと比べ大きな変更はございませんが、ひとつだけ変更点がございまして、左から2列、3列目の、区分と金額の欄、本年度、前年度、比較の金額が横に並んでいたものが、スペースの関係から縦に並ぶように変更されておりますので、よろしくをお願いいたします。では、項目ごとに説明させていただきます。1款市税。歳入の根幹であります、1款市税につきましては、個人市民税以外の各税目で増となっており、全体では、令和4年度の当初予算と比較いたしますと、先ほど申し上げましたとおり、2億9,672万5,000円、1.3パーセントの増となっております。1項市民税の1目個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により、11億2,853万円、1.6パーセントの減。2目法人市民税は、ウィズコロナに向けた社会経済活動の

回復に伴い、8,734万8,000円、4.1パーセントの増となっております。2項固定資産税、1目固定資産税は、家屋や償却資産の増見込により、2億5,024万7,000円、2.6パーセントの増。2目国有資産等所在市町村交付金は、職員宿舎など、国や県が所有している固定資産に対して、固定資産税が非課税扱いのため、他の同種の固定資産との均衡を考慮し、固定資産税相当額が交付されるもので、599万3,000円、11.3パーセントの増となっております。3項軽自動車税の1目環境性能割は、軽自動車の取得時に環境性能に応じて課税されるもので、取得台数の伸びを見込んでおり、117万6,000円、6.8パーセントの増。2目種別割は、従来の軽自動車税から名称変更となったものであり、近年、軽自動車などの台数が増加傾向にあることから、1,180万3,000円、3.3パーセントの増。3目軽自動車税は、種別割に名称変更される以前の軽自動車税の滞納分であり、こちらは、30万9,000円、4.7パーセントの増となっております。続きまして、4項たばこ税は、たばこの売り渡し本数は年々減少しておりますが、令和4年10月に加熱式たばこの税率の見直しがあったことから、4,138万2,000円、3.6パーセントの増となっております。20ページをお願いいたします。5項都市計画税は、固定資産税と同様、家屋分の増を見込んでおり2,699万7,000円、1.8パーセントの増としております。21ページをお願いいたします。2款の地方譲与税から12款の地方交付税までは、国の地方財政計画や県からの試算通知などに基づき算定のうえ、計上したものでございます。2款地方譲与税は、前年度と比較して、全体で9,90万5,000円、2.0パーセントの減となっております。1項地方揮発油譲与税は、揮発油税の42パーセントが市町村道の延長、面積で按分のうえ地方に譲与されるもので、前年度と比べ、520万2,000円、4.2パーセントの減。2項自動車重量譲与税は、自動車重量税の1,000分の407が、市町村道の延長、面積で按分のうえ譲与されるもので、450万2,000円、1.3パーセントの減。3項森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、都道府県10分の1、市町村10分の9が配分され、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し、譲与されるもので、20万1,000円、1.2パーセントの減となっております。22ページをお願いいたします。3款利子割交付金は、金融機関等の預貯金の利子への課税分となる県民税利子割のうち事務費を除いた額の5分の3相当額が、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるもので、以下配当割、株式譲渡所得割も同様でございます。利子割交付金は、県の交付見込により、前年度と比べ、586万円、24.0パーセントの減となっております。23ページをお願いいたします。4款配当割交付金は、株式等の配当への課税分となる県民税配当割が上場株式等の個人株主に対する配当などについて、県が税率5パーセントのうち、事務費を除き5分の3相当額が個人県民税の額に応じて交付されるもので、県の交付見込みにより、5,950万8,000円、73.8パーセントの増となっております。24ページをお願いいたします。5款株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得への課税分となる県民税株式等譲渡所得割のうち、事務費を除き5分の3相当額が個人県民税の額に応じて市町村に交付されるも

ので、こちらも県の交付見込みにより、5,072万9,000円、35.2パーセントの減となっております。25ページをお願いいたします。6款法人事業税交付金は、消費税の引上げに合わせ、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村の法人市民税法人税割額の減収分の補てん措置が、従業者数で按分されて市町村に配分されるものであり、県の交付見込みによりまして、7,263万6,000円、17.6パーセントの増となっております。26ページをお願いいたします。7款地方消費税交付金は、地方消費税のうち一般財源分が人口と従業員数等により、社会保障分が人口により按分して市町村に交付されるもので、3億6,003万3,000円10.4パーセントの増となっております。27ページをお願いいたします。8款ゴルフ場利用税交付金は、おおつ野からかすみがうら市にかけてのワンウェイゴルフクラブにおけるゴルフ場利用税の市町村分で、かすみがうら市との面積按分により交付されるもので、14万5,000円、2.3パーセントの増となっております。28ページをお願いいたします。9款環境性能割交付金は、令和元年10月に廃止された自動車取得税に代わって、自動車等の取得価格に対し環境性能に応じて課税され、市町村道の延長、面積で按分のうえ交付されるもので、104万5,000円、2.5パーセントの増となっております。29ページをお願いいたします。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、基地交付金ともいわれ、自衛隊が使用する飛行場や演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に、固定資産税のみかえりとして、交付されるもので、2万2,000円、0.2パーセントの増となっております。30ページをお願いいたします。11款地方特例交付金は、国の制度改正や特例措置などにより、地方の負担増になるものや、収入減になるものを補てんする措置であり、全体では、543万8,000円、3.9パーセントの増となっております。1項地方特例交付金説明欄の、個人住民税減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う住民税減収分の補てんであり、702万2,000円、5.1パーセントの減。2項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、中小事業者等が行う生産性の向上に資する新規の設備投資に対し、固定資産税を3年間ゼロとする特例措置に係る減収分に対する補てんであり、令和4年度取得分が加わったことから、1,246万円、585.5パーセントの増となっております。31ページをお願いいたします。12款地方交付税につきましては、税収の不均衡を是正し地方に必要な財源を確保するため、財源不足等を、国が、国税の一定割合などを地方に交付するものであり、そのうち、94パーセントが普通交付税、6パーセントが特別交付税となっております。このうち1節地方交付税は、地方財政計画に基づく推計により、5億621万7,000円、14.3パーセントの増を見込んでおります。2節特別交付税は、災害など、普通交付税に算入されない特殊財政事情に対し交付されるもので、461万3,000円、1.0パーセントの増となっております。32ページをお願いいたします。13款交通安全対策特別交付金は、交通違反の反則金が原資となり、過去2か年の人身事故発生件数、市道の改良済道路延長などにより算定され、交付されるもので、284万円、12.1パーセントの減となっております。13款までの説明は以上でございます。

○島岡委員長 ありがとうございます。それではここまでで、御質問ございますか。

○下村委員 19ページの固定資産税が前年度に比べ2億5000万増えているという説明があったと思うんですけど、これは内容的には人口が増えたとか、土地の開発が多かったとか、その辺についてどのような調査がなされているか教えていただきたいんですけど。

○川上課税課長 固定資産の方はここ5年ほど新築家屋800棟前後増えておりまして、そちらの課税が大きいです。それから償却資産の適正に力を置いておりまして、そちらの方もだいぶ効果を得ております。

○勝田委員 私も19ページの個人市民税の動きに関して教えていただきたいと思うのですが、法人市民税や固定資産税が伸びたのは良かったと思うんですが、個人市民税が前年比下がっています。今回のパーセンテージは下がっているのはわかるんですけど、その前とかしばらくコロナ禍により下がり続けていたのですか。済みません資料を見ればわかるのですが。その傾向があるのであれば、今後個人市民税の回復に関して展望があれば教えていただきたいと思うのですが。

○川上課税課長 個人市民税に関しては令和3年度から減少の傾向を見せまして、3年、4年、5年度も減少すると見込んでおります。法人市民税の方が5年度から回復の傾向を見せておりますので、個人市民税もそれに合わせて6年度から上昇すると見込んでおります。

○篠塚委員 同じく個人市民税について。減収分はふるさと納税による減収分があるかと思うのですが、それはどの程度になっているのでしょうか。年々増えていると思うのですが、その辺も合わせて。

○北島納税課長 本年度はまだふるさと納税の方を閉めておりませんので、本年度の状況はわからないのですが、昨年度は細かい数字はわかりませんので調べて後ほどお知らせいたします。

○篠塚委員 細かい数字は結構です。ふるさと納税が増えてきていると思うので、だいたいどの程度の割合で減収になっているのかざっとで良いから教えていただければ。

○北島納税課長 昨年度外から入ってきた分は約6億の寄付がございまして、市から出て行った分が2億ほどという状況です。

○内田委員 先ほどの市税の個人の方なんですが、今、春闘で大企業が大幅な賃上げが現実になっていますよね、毎日満額回答と以前では考えられないような事態になっていわけだよね。当然最低賃金の方もおそらく修正される可能性もあると思うんですが、要はこれが税収として反映されるのは6年度からという話もあったんですが、5年度もいくらか影響してこないかい。税収がある程度盛り込んでいるのかどうか。

○川上課税課長 その分と言って良いのかわかりませんが、上昇のトレンドを見込みました予算ということで数字の方を示させていただいておりますので。

○内田委員 俺は見込んでいないような気がするんだよね。もし今年の春闘でどれくらい影響があるのかという予測は確かに難しいと思うんだけど。

○川上課税課長 個人市民税は今年もらった金額に対しての課税が来年度にきますので、

上昇は6年度からという感じになると思います。

○内田委員 12月で閉めたやつを3月によくやるよね。それはどうなんだい。

○川上課税課長 5年度の1月から12月にもらった金額を6年度の確定申告時に申告していただいて、6月からの税収になるので、1年遅れという形になります。

○内田委員 ということは読めないということだな。わかりました。

○矢口(勝)委員 この歳入の数字を見ると、今更なんですけど、世の中の経済の動きを反映されているものでないかと思いましたが。質問なのですが3款4款5款の部分です。これは源泉で引かれている地方分の一部が入っているということでもよろしいかなと思うのですが、先ほどの説明の中では、国から示された数字を元に今お話になったトレンドとかは関係なしで、示された数字そのものだということでもよろしいのでしょうか。

○山口財政課長 3款4款5款のお話しですよ。利子割交付金と、配当割交付金。それと株式譲渡所得割交付金。いずれも県税でございます、県の方から伸び率が示されて、それを元に推計を行っているということですので、県の方が来年度どのように伸びるのかをまず推計していると。それに基づいて私どもの方が数字をはじき出しているということでございます。

○矢口(勝)委員 この3つの数字それぞれマイナスプラス、でこぼこが大きいわけですよ。もし要因がわかれば教えてください。利子はあまり金利は変わっていないような気がします。今トレンドでいうと金利は上昇傾向にある中で、大きなマイナス。配当金に関しては、企業の配当金はかなり伸びてきているので、それでもびっくりするような大きな数字を示しておりますし、一方で譲渡所得はこれからの株式を見込んでマイナスの数字となっているのか御説明をしていただきたい。

○山口財政課長 伸び率は示されるのですが、この増減の理由というのは示されないんですね。ですので増減理由は報道とか資料とかでこちらで推計するほかないですけど、矢口委員がおっしゃられたように、まず利子割交付金につきましては、利息は上昇傾向にあります、普通預金であるとか定期預金の金利というのはかなり低くなっておりますので、そういった低金利を受けてマイナスになるになるのかなと思っております。配当割交付金につきましては、企業業績の回復が見込まれておりますので、そういったことで配当が増していくのではないかと。ただ株式譲渡所得割交付金につきましては、株式の譲渡所得に課税されるものですが、これは大きく減しております、この減の原因がこちらと致しましてもいまいち良くわからない。この辺の推測は難しいので御了承いただければと。よろしく御願いたします。

○矢口(勝)委員 確かに課長がおっしゃられるように非常に難しいのでここは私も中止していきたいと思っております。ありがとうございました。

○島岡委員長 その他ございませんか。

(「なし」という声あり。)

○島岡委員長 それでは引き続き、14款分担金及び負担金から15款使用料及び手数料まで説明願います。

○山口財政課長 改めまして、33ページをお願いいたします。14款分担金及び負担

金の1項負担金は、土木費負担金の増などにより、前年度と比べ2,654万8,000円、7.3パーセントの増となっております。ここからは、主なものについて説明させていただきます。1目民生費負担金は、前年度比483万3,000円、1.4パーセントの増となっており、このうち1節つくしの家負担金の説明欄、つくしの家負担金は、つくしの家のサービス利用に対する、入所者が所在する市町村からの国保連を經由した負担金であり、利用者の減に伴い127万1,000円の減。つくしの家利用者負担金は、給食費の利用者負担分であり、これまで使用料としておりましたが、負担金収入が適切であることから、使用料から移行してきたことにより、皆増となっております。2節療育支援センター負担金の説明欄、療育支援センター負担金は、つくし学園、つくし療育ホーム、幼児ことばの教室及び保育所等訪問支援、早期療育相談に対する、利用者の所在する市町村からの国保連経由での負担金収入であり、障害福祉サービス利用者の増により、161万円、2.4パーセントの増。療育支援センター利用者負担金は、0から2歳児までのサービス利用負担金及び3歳児以上の給食費の利用者負担分であり、こちらも使用料から移行してきたことにより、皆増となっております。3節老人福祉費負担金は、説明欄にもありますように、居宅生活困難者の擁護老人ホームへの入所措置に対する入所者からの負担金及び緊急通報システム利用者からの負担金でございます。4節児童福祉費負担金は、保育所等の保育料や副食費及び保護者急病等の場合の一時預かりに対する保護者負担金でございます。このうち、現年度分の保育費用保護者負担金は、共働き世帯の増加に伴う利用者数の増加見込みにより、900万4,000円、4.5パーセントの増となっております。5節児童福祉費市町村負担金は、広域保育で、他市町村から本市の公立保育所へ通所している入所者分の負担金であり、人数の減少見込みにより、457万円、44.6パーセントの減となっております。2目衛生費負担金は、前年度比14万2,000円、1.0パーセントの減でございます。内容は例年同様となっております。病院群輪番制病院運営費負担金は、輪番制での夜間における重度緊急医療を確保するため、二次病院としての診療機能を持つ土浦協同病院、東京医大病院、霞ヶ浦医療センターに対し、阿見町、かすみがうら市とともに助成しており、本市が一括して交付するため、2市町村からの負担金。休日緊急診療運営費負担金は、本市が実施する在宅の休日緊急診療に係る、かすみがうら市からの負担金。未熟児養育医療受給者負担金は、入院療育を伴う未熟児の医療費給付に係る、所得に応じた保護者負担金でございます。3目土木費負担金は、令和4年度からのもので、市道I級42号線、田村沖宿線延伸道路整備事業に係る事業費の面積按分によるかすみがうら市からの負担金でございます。34ページをお願いいたします。15款使用料及び手数料は、前年度と比べ4,018万7,000円、3.0パーセントの減となっております。このうち1項使用料は、衛生使用料などの減により、2,201万6,000円、3.7パーセントの減でございます。1目総務使用料は、行政財産使用料の増などにより、前年度と比べ346万円、2.3パーセントの増となっております。1節男女共同参画センター使用料、2節行政財産使用料とも、説明欄記載の使用料であり、このうち、2節行政財産使用料の自動販売機設置に係る使用料。電柱設置に係る使用料。上から3項目め、本庁舎使用料は、

常陽銀行土浦市役所出張所やATM、土浦土地改良区などの使用料、その下の、土地使用料は、旧高津庁舎駐車場、旧消防庁舎跡地などの使用料。無線基地局の設置に関する使用料は亀城プラザにある民間事業者のポケットWi-Fiの中継基地局設置の使用料。2項目下の、ウララ使用料は、外向き店舗、駐車場、地下のカスミの使用料でございますが、外向き店舗において、鑑定により賃借料の改定を行ったことなどにより、197万円の減となっております。モニター設置に係る使用料は、本市の行政情報や、民間事業者の広告映像などを放映している、市民課待合ロビーに設置してあります広告モニターコミュニティビジョン2台に係る使用料。マイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、公民館、支所・出張所、幼稚園、小中学校などに勤務する職員の、施設内に駐車する際の駐車料金を、行政財産の目的外使用として、徴収しているものであり、ここでは亀城プラザ、各支所・出張所、消費生活センターなどの分でございます。以下、施設ごとに、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育の各使用料にもございます。旧学校等施設使用料は、旧上大津西小学校、旧山ノ荘小学校のグラウンドなどを令和4年度より民間会社に貸し付けており、その賃借料であり、皆増となっております。2目民生使用料は、つくしの家と療育支援センターの利用者負担分が負担金へ移行したことなどから、前年度と比べ328万1,000円、5.9パーセントの減となっております。民生使用料は、各節の説明欄に記載された施設の使用料であります。2節新治総合福祉センター使用料は下記の使用料。3節老人福祉センター使用料は、有料使用者となる60歳未満及び市外利用者に係る湖畔荘、つわぶき、うららの使用料。4節放課後児童クラブ育成料は、入所児童数の増を見込んでおり70万7,000円、1.4パーセントの増となっております。5節行政財産使用料は、電柱設置に係る使用料。ホームヘルプサービス事業施設使用料は、ウララビル5階で、社会福祉協議会が、ヘルパー事務室を使用しているもので、介護保険の収益事業部門のため、一般事業者として使用料を徴収しているものでございます。3目衛生使用料は、前年度と比べ、2,292万3,000円、61.4パーセントの減となっております。1節衛生使用料の霊園管理料は、令和4年度が3年更新にあたる年でしたので、前年度と比べ1,792万7,000円の減。霊園永代使用料は、令和4年度に実施した国分、並木霊園の再販売分の皆減などにより、497万6,000円の減となっております。2節行政財産使用料は、説明欄記載のとおりでございます。4目農林水産業使用料、1節水路使用料は、水路占用料農業用水路上を通路などとして占用している使用料。2節行政財産使用料、5目商工使用料は、例年通り、記載の使用料となっております。1節勤労青少年ホームの体育室、陶芸室、会議室などの使用料。2節行政財産使用料は、ワークヒルなどの敷地に係る電柱等の行政財産使用料でございます。35ページをお願いいたします。6目土木使用料は、住宅使用料の減などにより、前年度と比べ687万1,000円、2.7パーセントの減となっております。1節道路使用料は、道路占用料条例に基づく東電やNTTなどの電柱、看板などの使用料。2節公園使用料は、公園内における電柱、写真撮影、ロケ等の使用料でございます。3節住宅使用料は、市営住宅の住宅使用料と駐車場使用料でございます。入居世帯が年々減少していることもあり、前年度と比べ、711万5,000円、4.6パー

セントの減となっております。4節施設使用料は、りんりんポート土浦のシャワー室や多目的室等の使用料。5節行政財産使用料は、説明欄記載の使用料でございます。7目消防使用料は、説明欄記載の使用料。8目教育使用料は、保健体育施設使用料の増などにより、752万2,000円、7.5パーセントの増となっております。1節社会教育使用料は、説明欄記載の施設使用料であり、各地区公民館、市民ギャラリーをはじめとして、コロナ禍からの回復傾向により、84万円、9.6パーセントの増となっております。2節保健体育施設使用料は、説明欄記載の各体育施設の使用料であり、霞ヶ浦文化体育会館において、令和4年度は大体育室、小体育室の空調設置工事に伴う、利用中止期間がありました。令和5年度は一年分の利用が見込めることなどにより、7,309,000円、9.4パーセントの増となっております。3節公園使用料は、川口運動公園における花火大会のバス駐車場や、水郷プール駐車場でのフリースケートの練習のための使用料でございます。4節行政財産使用料は、説明欄記載の使用料でございますが、自動販売機設置に係る使用料。電柱設置に係る使用料。土地使用料。下から2つ目の広告掲示に係る体育施設使用料は、川口運動公園野球場の内外野フェンスへの広告掲示に係る使用料。その下のマイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、小・中・義務教育学校の教職員679台分のほか、各地区公民館、川口運動公園などの各施設分の使用料でございます。36ページをお願いいたします。2項手数料は、衛生手数料の減などにより、1,817万1,000円、2.5パーセントの減となっております。1目総務手数料は、マイナンバー活用の情報連携により、各種証明書が不要となる傾向にあることや、令和4年度に督促手数料が廃止されたことなどに伴い、244万1,000円、3.7パーセントの減となっております。説明欄の地縁団体認可証明手数料のほか、戸籍、住民票、印鑑証明書など、記載のとおり各種手数料でございます。このうち、下から2項目目の督促手数料は、過年度分の計上であり、51万3,000円の減となっております。その下の撤去自転車保管手数料は、放置自転車等を撤去し、保管場所で一時預かりしていたものの内、引き取りに来た方から徴収した保管手数料でございます。2目衛生手数料は、清掃手数料の減により、1,483万7,000円、2.3パーセントの減。1節清掃手数料は、説明欄にありますように、し尿やごみ処理、犬の登録、狂犬病予防注射などの手数料でございますが、主にごみ処理手数料で減しており、1,473万9,000円、2.2パーセントの減となっております。説明欄3項目めのごみ処理手数料は、清掃センターに直接搬入されるごみの処理に係る手数料でございますが、筑西広域のごみ焼却施設の改良工事に伴うごみの受入分が皆減したことなどにより、1,432万円の減。一番下の家庭ごみ処理手数料は、一般家庭向けの指定ごみ袋の販売代で、236万円の増となっております。2節土地の埋立て等申請手数料は、土砂等による土地の埋立等の規制に関する条例による許可申請手数料でございます。3目農林水産業手数料は、例年同様、耕作証明や営農証明、農用地区域証明、土地改良区の証明手数料でございます。1節農業手数料は、耕作証明や営農証明の手数料など。2節土地改良区届出証明発行手数料は、土地改良区等の代表者の氏名、住所、印鑑の証明手数料など。4目土木手数料、1節都市計画手数料は、電柱巻き付け、電柱貼付けなどの屋外広告物許可申請手

数料など。2節建築確認等手数料は、建築確認申請において、民間確認審査機関への申請が増加しており、本市への申請が減少していることなどから、133万9,000円、12.1パーセントの減となっております。3節住宅手数料は、住宅使用料滞納者に係る督促手数料で、こちらも督促手数料が令和4年度から廃止されましたので、過年度分となります。5目消防手数料は、危険物関係消防手数料、ガソリンスタンド等での危険物扱い設備を設置する際の検査手数料や、火薬類取締法許可申請手数料、花火打ち上げなどに伴う許可申請手数料でございます。14款、15款の説明は以上でございます。

○島岡委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○篠塚委員 15款の中の教育使用料で保健体育施設使用料。新治運動公園使用料では、新しくできる人工芝の使用料も含むということでしょうか。

○大橋スポーツ振興課長 運動公園使用料の方は人工芝の使用料も見込んでおります。

○海老原委員 教育使用料のうち社会教育使用料、博物館入館料というのがあるんだけど、今博物館は休館して来年の2月オープンですよ。それ以降は特別記念としてある程度の期間無料にするとか。有料にするのを見込んでいるのか。その辺を教えてください。

○中澤文化振興課長 博物館は現在工事で休館してございます。来年の1月オープン予定を見込んでおります。ですから使用料につきましては1月2月3月の入館料を見込んでおります。

○海老原委員 1月のオープンということで、もう1点聞いたんですけど、入館料を半分にするとか、それを考えているかいらないのか。

○中澤文化振興課長 1月に再開館を致しましたら特別展をやる予定でございます。また3月から5月にかけても例年どおりの期間でゴールデンウィークにかけて特別展をやる予定でございます。半額にするとかの予定はございません。

○島岡委員長 その他ございますか。

(「なし」の声あり)

○島岡委員長 ここで、室内換気休憩を取ります。午前10時55分から再開します。

【午前10時42分休憩】

【午前10時55分再開】

○島岡委員長 それでは、休憩前に引き続き会議を再開いたします。16款国庫支出金を説明願います。

○山口財政課長 改めまして、37ページをお願いいたします。16款国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、接種体制確保事業費補助金が皆減となったものの、子どものための教育・保育給付交付金、川口運動公園整備事業費都市構造再編集中事業費補助金等の増加により、全体では1億966万円、1.2パーセントの増となりました。なお、説明につきましては、国庫支出金は、各事業に基づく財源となりますので、ここでは、主なものについての説明とさせていただきます。1項国庫負担金は、衛生費国庫負担金の減などにより、2億8,938万7,000円、5.0パーセントの減となっております。1目民生費国庫負担金は障害者自立支援給付費負担金が増し

たことなどにより、1,649万3,000円、0.3パーセントの増でございます。1節生活困窮者自立支援事業費負担金は、平成27年度から開始となった制度で、被保護者の就労支援や、離職等により住居を失う、または、失う恐れのある方への家賃相当額を一定期間支給する、住居確保給付金に対する国の負担金であり、一部事業が重層的支援体制整備事業に移行したことなどにより、2,222万4,000円の減。2節特別障害者手当等給付費負担金は、在宅の重度障害者への給付費に対する国の負担金。3節障害者自立支援給付費負担金は、障害者総合支援法に基づく介護や訓練、補装具費などの障害福祉サービス利用に係る給付に対する国の負担金で、利用者の増加により毎年伸びており、9,900万7,000円の増。4節自立支援医療費負担金は、障害の程度の軽減、あるいは機能の維持が保たれるなどの効果を期待できる更生医療費に係る給付に対する負担金。5節児童扶養手当負担金は、支給対象者数の減少などにより、1,836万1,000円の減。6節児童手当負担金は、子どもの数の減少などにより4,287万2,000円の減。7節母子父子福祉対策費負担金は、令和3年度からのもので、経済的理由で入院助産を受けられない妊婦に対する、指定助産施設での分娩費用の助成及びDV被害者等に対する、生活拠点を得るまでの間、一時的に住居を提供する費用に対する、国の負担金。8節生活保護費負担金は、生活保護費に対する国からの負担金であり、こちらは被保護世帯、被保護者数が毎年増加していることから、前年度と比べ、1,870万6,000円の増。9節国民健康保事業費負担金は、いずれも、国民健康保険特別会計に繰出しをする法定繰出分となります。保険基盤安定負担金は、低所得者を多く抱える保険者を支援し、国保の安定を図るための、保険料軽減者数に応じた国からの負担金で、被保険者数の減少などにより、1,909万3,000円の減。保健基盤安定負担金は、令和4年度から実施された、未就学児に係る均等割保険税の軽減分に対する国からの負担金でございます。10節介護保険事業費負担金は、低所得者保険料軽減負担金として、介護保険の第1号被保険者のうち、第1から第3段階の低所得者の保険料の軽減を図るための軽減分に対する国の負担金で、特別会計に繰り出しするものでございます。2目衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆減により、3億588万円、99.4パーセントの減となっております。1節養育医療給付費負担金は、未熟児養育医療給付費負担金は、分権一括法により県から新たに移譲された事務で、入院養育を行う未熟児について、その医療費の自己負担分への公費助成に対する負担金でございます。続きまして2項国庫補助金は、土木費や教育費国庫補助金などで増加しており、1億3,403万2,000円、17.0パーセントの増となっております。1目総務費国庫補助金は、1節総務費補助金マイナンバーカード関係や空家対策、サイクリング事業に対する補助金で、497万1,000円、6.7パーセントの減となっております。説明欄の個人番号カード交付事務費補助金は、カード発行事務に対する補助金で、健康保険証や公金受取口座の登録によりポイントが付与されることから、カードの申請、交付件数が増加しており、業務の円滑化、窓口の混雑緩和を図るため、専任の会計年度任用職員を雇用するための費用を増していることから、3,191万8,000円の増。マイナポイント事業費補助金は、マイナポイント申し込み手続

きの支援を行うための経費、主に支援員の人件費に対する補助金で、当面の申請期限5月分までとしていることから、1,501万1,000円の減。空き家対策総合支援事業費補助金は、空家バンクを介して購入した空家のリフォーム費用への一部助成などに対する補助金で、本年度に執行した特定空家の行政代執行による解体費用分が皆減となったことから、181万8,000円の減。デジタル基盤改革支援補助金は、自治体システム標準化法により、国が策定した基準に適合した情報システムの利用が義務付けられたことから、システムの標準化・共通化に係る費用に対する補助金。観光振興事業費補助金は、訪日外国人旅行者に対応した質の高いサイクリング環境の創出を図るため、官民が連携して実施する走行環境整備、受入環境整備、情報発信等に要する経費に対する補助金で、令和5年度は、インバウンドに向けたページ令和として、SNS上での外国語による広告配信を行う予定であり、皆増となっております。2目民生費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費補助金の皆減などにより、1億6,873万8,000円、63.2パーセントの減となっております。1節地域生活支援事業補助金は、障害者総合支援法に基づき、日常生活用具の給付や、日中一時支援、手話通訳などのコミュニケーション支援、移動支援など、市町村が独自に実施する事業に対する補助金。2節生活困窮者就労準備支援事業費等補助金は、重層的支援体制整備事業費補助金が国庫交付金に移行したことなどにより、2,029万3,000円、66.7パーセントの減となっております。説明欄の生活保護適正化等事業費補助金は、貧困の連鎖、学習機会喪失の防止を目的として行っている学習支援事業や、レセプト点検をする非常勤職員報酬、面接相談員報酬などに対する補助金。3節児童福祉費補助金の説明欄、医療的ケア児保育支援事業補助金は、令和5年度からのもので、公立保育所において、医療的ケア児を受け入れる体制を整備するため、看護師等を非常勤職員として配置する費用に対する補助金でございます。保育体制強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、後片づけや掃除、給食の配膳などの保育以外の周辺業務を行ってもらう人員の配置に対する補助金。38ページをお願いいたします。母子保健衛生費補助金は、令和元年度から始まったもので、心身の不調、または、育児不安のある産後間もない産婦に、産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポート等を行う事業に対する補助金。2項目めの保育補助者雇上強化事業費補助金は、令和3年度からのもので、保育士の負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用に対する補助金。児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金は、令和3年度からのもので、虐待等により見守りが必要な児童等への、状況把握や食事の提供などに対する補助金。4項目めの、保育対策総合支援事業費補助金は、認定こども園土浦幼稚園の開園に合わせ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の三つの機能を備えた保育業務等支援システムの導入費用に対する補助金でございます。4節ひとり親世帯対策総合支援事業費補助金は、高等技能訓練促進給付金等事業費補助金は、ひとり親で技能を身に付け、自立を目指す方への資格取得に向けた修学援助に対する補助金。5節生活保護医療扶助オンライン資格導入事業費補助金は、生活保護システムとマイナンバーを連携し、医療扶助のオンライン資格確認を導入するためのシステム改修

に対する補助金。6節生活保護対策費補助金は、生活保護に係るシステムの標準化に向けた、システム改修に対する補助金でございます。3目衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の皆減などにより、1億5,903万3,000円、93.5パーセントの減となっております。1節感染症予防事業費等補助金の新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金は、がん検診への受診勧奨・再勧奨に関する費用に対する補助金。特定感染症検査等事業費補助金は、風疹の抗体検査の実施に係る経費に対する補助金。2節母子保健衛生費補助金は、母子保健衛生費補助金は、産後2週、1か月に行う産婦健康診査費用及び多胎児妊婦に対し、通常の妊婦健康診査を超えて受診した検診費用への一部助成などに対する補助金でございます。3節清掃センター費補助金は、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金は、最終処分場における井戸水や放流水の放射能測定経費への補助金でございます。4目商工費国庫補助金は、1節商店街活性化支援事業費補助金は、例年同様、中心市街地の空き店舗に新たに開業する事業者、家賃又は改装費の一部を補助する、中心市街地開業支援事業に対する補助金でございます。5目土木費国庫補助金は、橋梁耐震対策、長寿命化修繕事業費道路メンテナンス事業費補助金の増などにより、3億1,584万6,000円、148.8パーセントの増となっております。1節道路橋梁費補助金の、道路新設改良事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、土浦駅東側の市道Ⅰ級22号線、荒川沖木田余線の歩道のバリアフリー化に対する補助金。橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業費道路メンテナンス事業費補助金は、常磐線3号橋、通称二番橋の架け替え工事などにより、1億6,597万9,000円増しております。橋梁定期点検事業費道路メンテナンス事業費補助金。2節都市計画費補助金の荒川沖木田余線整備事業費の補助金は、Ⅱ期分の用地取得に取り掛かることから1億3,680万円の増。まちなか定住促進支援事業は、市外から中心市街地へ住み替える新婚・子育て世帯への賃貸住宅家賃補助及び住宅購入補助、空きビル等を住宅へ用途変更する住宅転用補助に対する補助金。立地適正化計画策定見直し事業費都市構造再編集中事業費補助金は、平成29年3月に策定された同計画の令和4年、令和5年度の2か年の見直し業務に対する補助金。街路交通調査費補助金は、インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業に係る、区画整理事業調査に対する補助金。公共サイン整備事業費の補助金は、市営駅東駐車場及びりんりんポート土浦の誘導サインの整備に対する補助金であり皆増。地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金は、緊急輸送路に係る避難路沿道建築物の所有者に対し、令和7年3月までに耐震診断及び特定行政庁への報告が義務付けられたことから、指定された建築物の耐震診断に対する国からの補助金であり、皆増。橋梁定期点検事業費の補助金は、土浦駅東西口のペデトリアンデッキやウララの連絡橋など、都市施設の橋梁の定期点検及び長寿命化修繕計画の策定に対する補助金で、こちらも皆増となっております。39ページをお願いいたします。6目消防費国庫補助金は、災害対応特殊化学消防ポンプ車、高規格救急車及び救助資器材の購入に対する補助金でございます。緊急消防援助隊整備費補助金は、全国的な消防の応援制度で、大規模・特殊な災害の発生時に災害派遣を行う消防車両や、救急用資機材等の整備が補助対象となるものでございます。7目教育費国庫補

助金は、川口運動公園整備事業に係る補助金の増などにより、1億3,522万1,000円、326.0パーセントの増となっております。1節事務局費補助金は、令和4年度からのもので、GIGAスクール構想を推進する中での、ネットワーク障害への応急対応に対する補助金。2節小学校費補助金の、就学援助費補助金は、要保護世帯の児童生徒の修学旅行費用等への2分の1の補助金。特別支援教育就学奨励費補助金は、障害等により特別支援学級に就学する児童の保護者が負担する学用品費、修学旅行費、給食費等への補助金に対する2分の1の補助金。説明欄、3項目め、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金は、GIGAスクール構想における、運用面のサポートとして、ヘルプデスクの運営や故障端末の修繕に対応する業務に対する補助金で、皆増となっております。小学校理科備品整備事業費補助金は、理科教育に必要な生物顕微鏡、気体採取器、冷凍冷蔵庫などの設備を整備するための費用に対する補助金。下から2項目め、スクールバス運行事業費補助金は、小学校の統合による、通学バスの運行経費に対する補助金で、対象は菅谷小学校分でございます。同補助金は開始から5年間とされていることから、新治学園分が終了し、148万9,000円の減となっております。教育支援体制整備事業費補助金は、令和4年度からのもので、恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童に対し、学校において適切な医療や支援を受けられるよう看護師等を派遣する事業に対する補助金でございます。3節中学校費補助金は、小学校費と同様の内容となっております。4節社会教育費補助金は、土浦城址霞門の改修事業費の皆減により、2,034万2,000円減しております。内容は、埋蔵文化財の確認調査や文化財保存活用地域計画の策定に対する補助金でございます。国宝重要文化財等保存整備費補助金は、埋蔵文化財保護の円滑化を図り遺跡の保全に努めるため、埋蔵文化財包蔵地において、開発行為等が行われる際の遺跡の確認調査等に対する補助金。文化芸術振興費補助金は、文化財の総合的保存活用を進めるための、文化財保存活用地域計画の策定に対する補助金、5節保健体育費補助金は、川口運動公園野球場のスコアボードを、フル画面のLED方式へ更新する費用に対する補助金であり、皆増となっております。続きまして、3項国庫委託金でございます。国庫委託金は、主に、国事業の市町村への10分の10の委託であり、544万1,000円、13.5パーセントの増となっております。1目総務費国庫委託金は、1節総務管理費委託金は、説明欄にありますように、外国人の住所変更届出等の事務及び自衛官募集事務に係る委託金。中長期在留者居住地届出等事務委託金は、3か月以上の在留資格を持つ外国人に係る事務費、人件費、データ更新など。自衛官募集事務委託金法定受託事務は、自衛隊法97条に係る自衛官募集事務に対する経費。2目民生費国庫委託金、1節社会福祉費委託金は、いずれも市で行っております国民年金事務に係る各委託金。国民年金事務費委託金は、法定受託事務の事務費に対して。基礎年金事務費及び福祉年金事務費に係る交付金で、被保険者数などにより算出。国民年金事務協力連携委託金は、市町村窓口で受け付けた申請に係る経費など、法定受託事務に付随する事務や相談等に対して交付される委託金。特別障害給付金事務費交付金は、国民年金の任意加入の対象であった方が、任意加入していなかった期間中に生じた傷病等により、障害基礎年金に該当する障害の状態となった場合に給付

される特別障害給付金事務に対する委託金。年金生活者支援給付金事務費交付金は、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するため、年金に上乗せ支給するための事務に対して交付されるものでございます。2節特別児童扶養手当支給事務委託金は、障害のある児童の養育者に支給される手当に係る事務に対する委託金。3目教育費国庫委託金は、休日の部活動の地域移行に向けた実証事業として、法人格を持った運営団体・実施主体の整備や拠点校への指導員の配置などに対する委託金で、皆増となっております。続きまして、4項国庫交付金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したものの、民生費国庫交付金の増などにより、前年度と比べ2億5,957万4,000円、10.1パーセントの増となっております。1目総務費国庫交付金は、臨時交付金の皆減などにより、2,573万8,000円、70.6パーセントの減となっております。説明欄のデジタル田園都市国家構想交付金は、地方創生推進交付金から名称変更されたもので、テレワーク移住体験ツアーやホテルを活用したお試し居住体験及び水郷筑波サイクリング環境整備事業における、サイクルサポートステーションの拡充、茨城でございますティネーションキャンペーンと連携したイベントの開催などに対して交付されるものでございます。ハザードマップ更新事業費社会資本整備総合交付金は、新たに中小河川の浸水想定区域が指定されることに伴う、洪水ハザードマップの作成に対する交付金で皆増。40ページをお願いいたします。地域女性活躍推進交付金は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、社会的に孤立し、困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、各種相談や居場所づくり、ハローワークへの同行支援など、きめ細やかな支援を行う、女性のための寄り添い支援事業やデジタル分野におけるジェンダーギャップの解消や女性の経済的自立を図るための女性デジタル人材セミナーに対する交付金であり、皆増。2目民生費国庫交付金は、これまでの介護、障害、子ども、生活困窮といった各分野別の支援制度が、既存の相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援の取組を活かしつつ、分野別の支援制度では対応しきれない複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない包括的な支援体制として、重層的支援体制整備事業に統合され、財源が交付金に集約されたことや、児童福祉費交付金で増していることなどにより、2億8,983万3,000円、15.4パーセントの増となっております。なお、重層的支援体制整備事業交付金は、これまで取り組んできた事業の財源が、国庫支出金の中で国庫交付金に集約されたものでありますので、主なもののみ説明させていただきます。1節社会福祉費交付金は、重層的支援体制整備事業交付金により、皆増となっております。備考欄、重層的支援の生活困窮者支援等のための地域づくり事業分は、課題を抱える方の早期発見、課題を複合化させないための予防的対応などを行う、地域ケアコーディネーターに対する交付金。多機関協働事業分は、行政の相談窓口等を横断的に総括し、複合的な相談内容について、複数の相談機関が効果的に相談支援を行うことなどをコーディネートする多機関の協働の取組や、潜在的ニーズへ早期に対応できる体制を構築するアウトリーチ等を通じた継続的支援の取組などに対する交付金。自立相談支援事業分は、生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援や、自立に向けた就労準備支援

事業・家計改善支援事業のプランの作成になどに対する交付金。2節障害者福祉費交付金の重度障害者児住宅リフォーム助成事業社会資本整備交付金は、重度障害者児の住宅をバリアフリー化する改修費への一部助成に対する国交付金。説明欄2項目めの重層的支援の相談支援事業分は、障害者等からの相談のみならず、相談支援事業者の円滑な事業実施を支援するなど、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関となる、基幹相談支援センター事業に対する交付金。地域活動支援センター事業分は、障害者に対する創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行い、社会復帰に向けた支援を行う地域活動支援センター事業に対する交付金。3節老人福祉費交付金の説明欄、重層的支援の介護支援ボランティア制度事業分は、65歳以上の方が、介護施設において、話し相手や移動の補助など軽微なボランティア活動等の社会参加活動を行った実績に応じて、評価ポイントを付与する事業。生きがい対応型デイサービス事業分は、高齢者を対象として健康や生きがいづくりに資する講座や趣味活動等のサービスと憩いの場を提供する生きがい対応型デイサービス事業の運営。シルバーリハビリ体操教室事業分は、高齢者向けの介護予防運動であるシルバーリハビリ体操教室の運営及び指導者養成等の事業。介護予防応援事業分は、介護予防を図るための、出張形式による介護予防啓発講座、介護予防ノウハウ講座等の事業。高齢者権利擁護推進協議会事業分は、高齢者とその家族の権利擁護策を協議する高齢者権利擁護推進協議会の運営。一つおきまして、生活支援体制整備事業分は、高齢者の生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を図るための生活支援コーディネータの配置及び協議体の運営。地域包括支援センター運営協議会事業分は、協議会の運営、委員謝礼。地域包括支援センター派遣職員人件費分は、地域包括支援センターに派遣している職員の人件費、社会福祉協議会派遣2名分。生活支援体制整備事業職員人件費分は、生活支援体制整備事業に係る人件費、職員1名分。一番下の地域包括支援センター運営事業分は、介護、医療、保健、福祉における相談窓口としての地域包括支援センターの運営。これらの事業等に対する交付金でございます。4節児童福祉費交付金の説明欄、子ども・子育て支援交付金は、子ども子育て新制度によって、平生27年から保育所や認定こども園などでの延長保育事業や一事預かり事業、病後児保育事業及び放課後児童クラブに係る運営、支援員等の処遇改善などに対する交付金。地域少子化対策重点推進交付金は、結婚新生活に係る住宅賃貸初期費用及び引越し費用を助成する、結婚新生活支援事業や、令和3年度に導入した子育て支援アプリ、つちまるkidsの運用費用に対する交付金。こどものための教育・保育給付交付金は、私立の保育園や認定こども園、地域型保育などへの給付費に対する交付金で、旧制度の私立幼稚園が認定こども園や新制度幼稚園に移行することなどにより、前年度と比べ、2億3,488万9,000円の増となっております。子育てのための施設等利用給付交付金は、子ども子育て新制度に移行していない幼稚園や、認可外保育施設等の保育料、幼稚園、認定こども園の預かり保育料などに係る無償化対象分に対する2分の1の交付金。一つおきまして子ども子育て支援整備交付金は、放課後児童クラブの整備に対する交付金で、令和5年度は、神立小第4児童クラブの新築工事が対象でございます。修学前教育・保育施設整備

交付金は、本年10月開園予定の市立認定こども園土浦幼稚園の整備費用に対する交付金。地方創生推進交付金は、自転車に乗れるようになりたい児童を対象とした、自転車乗り方教室に対する交付金。重層的支援の利用者支援事業分は、妊娠期から子育て期にかけて、個々のニーズに対応して母子保健と子育て支援の両面から切れ目ない総合相談支援を実施するための助産師や子育てコンシェルジュの配置に対する交付金。地域子育て支援拠点事業分は、子育て親子の交流等を促進するための拠点となる、子育て支援センター、子育て交流サロン及び児童館の運営に対する交付金でございます。一番下の出産・子育て応援交付金は、令和4年12月に補正計上いたしました、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援及び出産・育児に係る負担軽減を図るための経済的支援を、一体的に実施する事業に対する交付金。41ページをお願いいたします。3目衛生費国庫交付金の1節保健衛生費交付金は、生後4か月までの乳児がいる家庭を保健師・助産師が訪問する乳児全戸訪問事業に対する交付金。2節環境衛生費交付金は、循環型社会形成推進交付金は、合併処理浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などの費用に対する交付金でございます。4目農林水産業費国庫交付金は、1節農林水産業費交付金は、説明欄にあるように鳥獣被害防止総合対策交付金で、イノシシなどの有害鳥獣の捕獲に対する交付金。5目商工費国庫交付金は、1節商工費国庫交付金の地方創生推進交付金は、サイクルーズの運航や散走、街巡りゲームなどのイベントの開催など、水郷筑波サイクリング環境整備事業に対する交付金でございます。6目土木費国庫交付金は社会資本整備総合交付金であり、都市計画費、住宅費交付金で増しており、4,848万9,000円、8.2パーセントの増となっております。社会資本整備総合交付金は、道路、港湾、治水、下水道、都市公園、市街地整備、住宅整備等といった政策目的を実現するために国から交付される交付金でございます。国土交通省が所管する個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を活かせる総合的な交付金として、平成22年度に創設されました。傾向として、以前のひも付き補助より、自治体の自由度が増して使い勝手がよくなった分、全国的に申請が増加し、交付率が低くなっている傾向があります。1節道路橋梁交付金は、狭あい道路の整備や道路の維持補修及び指定道路図調書の作成などに対する交付金でございます。狭あい道路整備事業は、狭あい道路拡幅整備促進計画の策定が条件。道路維持補修事業は、1路線の舗装打替え工事、舗装構造調査、個別施設計画。2節河川費交付金は、特定防衛施設周辺整備調整交付金は、霞ヶ浦飛行場周辺対策として交付されるもので、雨水対策として、西根・竹の入都市下水路整備工事に充当するものでございます。3節都市計画費交付金は、田村沖宿線延伸道路、木田余神立線の進捗等に伴い、3,430万6,000円、8.9パーセントの増となっております。各都市計画道路の用地取得、物件補償及び道路改良工事が主でございますが、このほかでは、1項目住宅・建築物耐震改修等事業費の交付金は、昭和56年以前の既存建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計・工事、既存ブロック塀等の撤去工事費への補助に対する交付金。住宅復興資金利子補給事業費の交付金は、災害によって住宅等の全部又は一部に被害を受けた方が、住宅

等の災害復旧に係る資金を借り受けた場合に、利子の全部又は一部に相当する額を利子補給金として交付する事業に対する交付金。田村沖宿線道路改良工事、用地取得、物件補償、木田余神立線道路改良工事、用地取得、物件補償。下から2項目めの、自転車ネットワーク整備事業費の交付金は、自転車が安全で快適に走行するための空間整備として、観光系ネットワーク路線の路面標示及びナショナルサイクルートの指定要件を満たすための看板や路面標示等の環境整備に対する交付金。公園施設長寿命化対策支援事業費の交付金は、霞ヶ浦総合公園のテニスコートの人工芝の張替え工事や、乙戸沼公園の遊具の更新工事などに対する交付金。4節住宅費交付金、公営住宅建設等事業費の交付金は、市営都和テラス、神立、中村住宅の長寿命化事業や、住生活基本計画策定事業、住宅リフォーム助成事業などに対する交付金でございます。16款の説明は以上でございます。

○島岡委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○塚原委員 37ページの総務費国庫補助金の中の空家対策総合支援事業補助金が金額が低く10万円なんですけど、この補助金は何に対しての補助金なのか、なんかの実績に依じての補助金なのか教えていただきたい。

○坂本生活安全課長 こちらは空き家バンクに登録されている住宅を購入した場合、空き家のリフォーム場合の費用の10分の1、上限20万円を補助するもので、そのうち2分の1が国庫補助金として対象になってくるというものでございます。

○塚原委員 それでは今回の空き家バンクを利用された件数というのは何件なんですか。

○坂本生活安全課長 空き家バンクは現在1棟登録されているのですが、まだ利用の方はございません。

○塚原委員 利用されていないけど、10万円の補助がきていると。

○坂本生活安全課長 こちらは利用されることを想定して補助の予算を上げているということでございます。

○平石委員 37ページ国庫補助金なんですけど、3目児童福祉費補助金で、先ほど医療的ケア児というお話しがあったんですが、具体的にどこにどのように配置するのかわかれば教えてください。

○野中保育課長 医療的ケア児なんですけど、日常生活、社会生活を営むために、恒常的に医療的ケアを受けることが必要な児童ということで、具体的には人工呼吸による呼吸管理、あと喀痰吸引等がございます。令和5年度なんですけど荒川沖保育所の方で医療的ケア児の入所希望がありましたので、保育科で看護師の人件費の方を補助金で要求したものでございます。

○平石委員 そうしますと荒川沖保育所に1名配置ということによろしいですね。ありがとうございました。

○寺内委員 川口運動公園のスコアボードについてはわかっているのですが、あそこは屋根がないんだよね。内野席に。基礎とかはできているんだけど一向に屋根は付かないので、35度とか猛暑日が続く中で野球の試合をやった時は熱中症になっちゃうのではと思うんだよね。多分スポーツ振興課の方には父兄から屋根を付けてくれという要望が

あるんだけど、スコアボードを直すのも大切かと思うんだけど、人命を考えればまず屋根を付けて上げるのが1番かと思うんですが、それはどうなんだろう。

○大橋スポーツ振興課長 J c o mスタジアムの屋根についての質問かと思います。屋根の要望等は各野球連盟からいただいているところでございます。いずれにしましても大きな財源が必要でありますことから、計画的に調査研究を進めまして、将来的にはもちろん設置したい考えでございますので、そのように進めてまいりたいと考えております。

○寺内委員 大橋課長に言っても無理な話だからと思うんだけど、案だけの屋根を付けるには5億くらいかかると思うんだよね。年度内にやるというのはまず無理なので、とにかくまず人命を第1と考えたならば、早急に付けてあげなくてはならないと思うので、関係課としてもこういうことで、例えば利用者からものすごく要望がきているので1日でも早く付けたいんだという要望はかけてくださいよ。私らの方も執行部に話しますから。

○島岡委員長 その他ございますか。

(「なし」の声あり)

○島岡委員長 それでは、引き続き17款県支出金を説明願います。

○山口財政課長 42ページをお願いいたします。続きまして、17款県支出金でございます。県支出金につきましては、国との負担割合で内容が重複するものや、例年のものがございますので、主なものについて、説明させていただきます。県支出金全体では、保健基盤安定負担金の減などにより1,921万8,000円、0.5パーセントの減となっております。1項県負担金、1目民生費県負担金は、ほとんどが国庫支出金と同様の内容となっており、そのほかでは、1節行旅病死亡人取扱負担金は、身元不明や身元引受人のいない御遺体の検案や、埋葬等に要する費用に対する県の負担金。4節児童手当負担金は、国庫負担金同様、児童手当の県負担分、少子化により2.5パーセントの減となっております。5節児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費県負担金は、国の交付金同様、私立の保育園や認定こども園、地域型保育、私立幼稚園などへの給付費に対する県の負担金。子どものための施設等利用給付費県負担金は、国の交付金同様、子ども子育て新制度に移行していない幼稚園や、認可外保育施設等の保育料、幼稚園、認定こども園の預かり保育料などに係る無償化対象分に対する県の負担金でございます。6節母子父子福祉対策費負担金の児童入所施設措置費負担金は、令和3年度からのもので、経済的理由で入院助産を受けられない妊婦に対する、指定助産施設での分娩費用の助成及びDV被害者等に対する、生活拠点を得るまでの間、一時的に住居を提供する費用に対する県の負担金。7節生活保護費負担金は、病院・施設入所により、居住地を失った住所不定者への生活保護費に対する県からの負担金。8節国民健康保険事業費負担金の説明欄、1項目め、保険基盤安定負担金保険税軽減分は、低所得の被保険者の負担軽減を図るため、所得に応じて保険料を7割、5割、2割軽減するための県の負担金。2項目め、3項目めの保険者支援分、未就学児均等割軽減分は、国の負担金と同様の内容でございます。保険基盤安定負担金保険者支援分は、国庫負担金同様に低所得

を多く抱える保険者を支援し、国保の安定を図るため、保険料軽減者数に応じた県の負担金被保険者数の減に伴う減。保健基盤安定負担金未就学児均等割軽減分は、令和4年度から実施された、未就学児に係る均等割保険税の（5割）軽減分に対する県の負担金でございます。9節後期高齢者医療事業費負担金の、保険基盤安定負担金低所得者の保険料軽減分は、国民健康保険と同様に、低所得者の保険料を軽減するための県の負担金。保険基盤安定負担金被用者保険被扶養者の保険料軽減分は、被用者保険の被扶養者が、後期高齢者医療制度に加入した場合の、保険料の軽減分に対する県負担金でございます。10節介護保険事業費負担金は、介護保険の第1号被保険者のうち、第1から第3段階の低所得の高齢者の保険料の軽減分に対する県の負担金で、特別会計に繰り出しするもの。2目衛生費県負担金は、1節養育医療給付費負担金は、国の負担金と同様、未熟児の入院養育に係る自己負担分への公費助成に対する県負担金。続きまして、3目土木費県負担金は、1節国土調査費負担金は、令和4年度の右左地区の地籍調査に係る閲覧業務、認証請求業務に対する負担金でございます。続きまして、2項県補助金は、民生費県補助金などで増しており、1,724万9,000円、2.3パーセントの増となっております。1目総務費県補助金の1節広域隣保活動事業費補助金は、地域住民の生活改善、向上を図るとともに、地域住民の人権問題に対する理解を深めるための生活相談事業に対して交付されるもので、毎週水曜日、新治地区公民館で行っている相談員2人の報酬に対する国の分も含めた補助金。2節新市町村づくり支援事業費補助金は、合併特例債を活用した市営斎場整備事業の元利償還金のうち、交付税措置される7割を除く、残りの3割に対する県からの補助金。43ページをお願いいたします。3節防犯カメラ設置促進事業費補助金は、令和3年度からのもので、他県に比べて、防犯カメラの設置台数が少ないことから、桜町1.2丁目、木田余地区など合わせて4台分のカメラの設置に対する県の補助金でございます。2目民生費県補助金は、社会福祉費、児童福祉費補助金で増しており、7,260万7,000円、13.8パーセントの増となっております。1節社会福祉費補助金の医療福祉費補助金は、マル福対象者が医療保険で病院等にかかった場合の自己負担への公費助成に対する県からの補助金で、4,354万4,000円の増を見込んでおります。消費者行政強化事業費補助金は、消費生活センターの機能強化として、消費者教育の推進、相談員のレベルアップための研修等への県補助金。2節地域生活支援事業補助金は、国庫補助金と同様の制度内容で、障害者総合支援法に基づくサービス給付に対する補助金。3節軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金は、18歳未満の身体障害者手帳の取得に至らない軽度の難聴児への補聴器購入費用の一部助成に対する補助金。続きまして、4節老人福祉費補助金の、訪問介護利用者負担軽減措置事業費補助金は、障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で、所得が低く定率負担額が0円であった者が、介護保険に移行した場合、利用者負担分を免除するための給付費に対する県補助金。説明欄、二つ目、社会福祉法人等利用者支援事業費補助金は、社会福祉法人等が、低所得者に対し、介護サービスに係る利用者負担額を軽減した場合、その割合に応じた公費負担に対する県の補助金。高齢者福祉対策補助金は、老人クラブ活動への助成事業に対する県補助金。5節児童福祉費補助金説明欄

の心身障害児福祉手当補助金は、20歳未満の心身に障害を有する在宅障害児に支給される手当に対する補助金。医療的ケア児保育支援事業補助金は、国の補助金同様、令和5年度からのもので、公立保育所において、医療的ケア児を受け入れるための体制を整備するため、看護師等を非常勤職員として配置する費用に対する補助金でございます。小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金は、小児慢性特定疾患児への入浴補助用具、特殊寝台、ネブライザー等の日常生活用具の給付に対する補助金。4項目めの民間保育所等乳幼児等保育事業費補助金は、民間保育所等における乳幼児に対応する非常勤保育士の雇用等に対する補助金。子どものための教育・保育給付費、地方単独費用補助金は、私立の幼稚園、認定こども園への施設型給付費に対する補助金であり、令和5年度に旧制度幼稚園から移行する施設があることから2,747万5,000円の増。多子世帯保育料軽減事業費補助金は、保育所等を利用している3歳未満児の保育所利用者負担額の軽減について、国の制度に上乗せして、第2子への所得制限の拡大、第3子以降への所得制限の撤廃に係る軽減額の拡大分に対する補助金。保育体制強化学業費補助金は、国庫補助金と同様、保育士の負担軽減のため、後片づけ、掃除などの保育以外の周辺業務を行ってもらふ人員を配置するための費用に対する補助金。37ページの保育補助者雇上強化学業費補助金は、令和3年度からのもので、国の補助金と同様、保育士の負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用に対する補助金でございます。一番下の、放課後子供教室推進事業費補助金は、小学校16校での放課後こども教室の運営に対する補助金でございます。3目衛生費県補助金の1節献血推進事業費補助金は、献血支援団体への、献血推進に係る啓発活動等の経費に対する補助金。2節健康増進事業費補助金は、健康教育、健康相談、肝炎等の健康診査などの費用に対する補助金。3節市町村骨髓ドナー助成費補助金は、骨髓または抹消血管細胞を提供した方への助成に対する補助金。4節合併処理浄化槽設置事業費補助金の通常分は、国庫保補助金と同内容でございますが、森林湖沼環境税分は、森林湖沼環境税を活用した茨城県独自の上乗せ分でございます。5節単独処理浄化槽撤去事業費補助金は、単独処理浄化槽の撤去費用などへの補助金で、県費分は、森林湖沼環境税から拠出されているものでございます。6節環境保全対策費補助金は、太陽光発電設備と連携した蓄電池の設置に対する補助金。7節フッ化物洗口推進事業費補助金は、4.5歳児が在籍する就学前施設のうち、希望する施設への、洗口薬剤の購入費用の助成や、歯科衛生士や保健師による口腔保健指導などに対する補助金でございます。44ページをお願いいたします。4目農林水産業費県補助金は、上坂田の農業用樋門の撤去に対する補助金の皆減などにより、5,088万3,000円、50.7パーセントの減となっております。補助金の内容は、例年同様でございますので、主なものについて説明させていただきます。1節農業費補助金のうち、桜川地区湛水防除施設管理費補助金は、佐野子にあります上備前川排水機場の電力に対する一部補助。農業経営基盤強化資金利子助成費補助金は、認定農業者が融資を受けた場合の利子補給に対する補助金。経営所得安定対策等推進事業費補助金は、経営所得安定対策制度の普及推進活動や制度加入に係る事務手続き等について支援するため、農林水産課に事務局がある土浦市農業再生協議会に対する補助金。

環境保全型農業直接支払事業費補助金は、農業分野において環境保全効果の高い農業に取り組む農業者への補助金。説明欄、5項目めの、農業人材力強化総合支援事業費補助金は、人・農地プランの中心的経営体に位置付けられた新規就農者に対する、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援するための補助金。人・農地問題解決加速化支援事業費補助金は、地域農業の在り方や農地利用の姿を明価格化した地域計画を策定するための事務経費に対する補助金でございます。一つおきまして、県単土地改良事業補助金は、菅谷地区、手野地区などの農道整備工事や西真鍋地区のかんがい排水工事に対する補助金。鳥獣被害防止促進補助金は、イノシシの捕獲や侵入防止施設の設置に対する補助金でございます。一つおきまして、新規就農者育成総合対策補助金は、次世代を担う農業者への、就農前の研修費用や、就農後の経営発展に向けた、機械や施設等の導入費用、経営開始資金などの助成に対する補助金でございます。5目商工費県補助金の、わくわく茨城生活実現事業費補助金は、東京23区の在住者、または、東京圏在住で23区への通勤者が、市内に移住して、就業・起業・テレワーク等をする際の移住支援金に対する補助金。6目土木費県補助金の1節既存建築物の耐震診断事業補助金の既存建築物の耐震診断事業補助金は、国の社会資本整備総合交付金と同様、昭和56年以前の耐震基準により建築された木造住宅の耐震診断及び耐震設計・改修に対する補助金でございます。大規模建築物等耐震化支援事業費補助金は、国の補助金同様、緊急輸送路に係る避難路沿道建築物の所有者に対し、令和7年3月までに耐震診断及び特定行政庁への報告が義務付けられたことから、指定された建築物の耐震診断に対する補助金であり皆増。2節合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金は、合併特例債を活用した広域幹線道路整備に対する補助金で、朝日トンネル整備事業及び新治南314号線バイパス整備事業に活用した、合併特例債の充当残額分、事業費の5パーセント分及び合併特例債の元利償還金の交付税措置対象外分、30パーセント分に対する70パーセントの補助金。3節ブロック塀等の安全確保事業補助金は、国の社総交同様、避難路や通学路等に面する危険なブロック塀解体工事に対する補助金でございます。7目教育費県補助金は、社会教育費補助金の減などにより、140万2,000円、18.5パーセントの減となっております。1節社会教育費補助金は、土浦城址霞門の改修工事の完了などにより、指定文化財等補助金が皆減となったことから、328万円の減となっております。説明欄の地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金は、令和5年度からのもので、家庭教育に関わる問題の予防や早期発見、家庭の孤立化を防ぐことを目的として、家庭教育支援員が次年度就学予定の幼児を持つ全家庭を個別訪問し、保護者からの相談対応、保護者への情報提供、専門機関への橋渡しを行う家庭教育支援事業に対する補助金でございます。2節被災児童生徒就学支援等事業補助金は、東日本大震災により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒への、学用品等や給食費・医療費などの就学援助費に対する補助金。3節理科観察実験支援事業理科教育施設設備費等補助金は、小学生を対象に配置している、理科の実験・観察等の支援員に対する補助金。4節部活動指導員配置事業費補助金は、令和4年度からのもので、部活動の円滑な運営及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校において専門的な知識や技能を有する部活動指導員

を配置する事業に対する補助金。5節小学校費補助金は、令和4年から実施しております、児童の虫歯予防のためのフッ化物洗口に要する費用に対する補助金でございます。続きまして、3項県委託金は、国委託金同様、県の委託事業に関するもので、9,928万3,000円、25.8パーセントの減となっております。1目総務費県委託金、1節徴税費委託金は、個人県民税は、市民税と合わせ市に納付されたあと、市から県に送金するシステムとなっており、市県民税の県税分の賦課徴収に関する事務に対する委託金。45ページをお願いいたします。2節選挙費委託金は、令和4年度に実施された参議院議員選挙、県議会議員選挙の委託金が皆減となったことなどから、1億1,036万7,000円減となっております。在外選挙費委託金は、国外在住者を選挙人名簿に登録・抹消するための、事務経費。3節統計調査費委託金は、説明欄記載の、国、県の基幹調査で、住宅・土地統計調査や、常住人口調査などに対する委託金。4節人権啓発事業費委託金は、県から委託される地域人権啓発活動活性化事業実施のための委託金。続きまして、2目民生費県委託金は、1節扶養共済年金委託金は、障害者扶養共済制度によって、障害者を扶養している保護者が、死亡又は重度障害になった際の年金支給などに対する委託金。3目農林水産業費県委託金は、説明欄にありますように、汚泥再生処理センター脇の上備前川の水門管理業務に対する委託金。4目商工費県委託金は、1節観光客動態調査費委託金は、土浦港、亀城公園、霞ヶ浦総合公園、小町の館の4ヶ所で実施している観光客数調査に係る委託金。5目土木費県委託金は、1節土木費委託金は、説明欄にございますように、大岩田にあります備前川排水機場と、真鍋新町にあります新川排水機場の運転・維持管理に対する委託金。6目教育費県委託金の1節学校統計調査費委託金は、幼・小・中・義務教育学校の教員、児童、生徒数調べに対する委託金。2節学校給食調理等業務委託金は、県立土浦第一高等学校附属中学校の生徒と教職員への給食提供に対する委託金でございます。続きまして4項県交付金は、民生費県交付金などで増加しており、8,439万7,000円、49.6パーセントの増となっております。1目総務費県交付金は、1節市町村事務処理特例交付金は、旅券など県から権限委譲された、事務処理に対する交付金。2目民生費県交付金は、国庫支出金同様、介護、障害、子ども、生活困窮といった各分野別の支援制度が、重層的支援体制整備事業に統合され、その財源が交付金に集約されたことなどから、8,247万円、80.3パーセントの増となっております。1節民生委員推薦会交付金は、民生委員推薦会の運営経費に対する交付金。2節児童福祉費交付金の子ども子育て支援交付金は、国庫交付金同様、子ども子育て新制度によって、平成27年から保育所や認定こども園などでの延長保育事業や一事預かり事業、病後児保育事業及び放課後児童クラブに係る運営、支援員等の処遇改善などに対する交付金。子ども子育て支援整備交付金は、国庫交付金同様、放課後児童クラブの整備に対する交付金で、令和5年度は、神立小第4児童クラブの新築工事が対象でございます。重層的支援の利用者支援事業分は、国庫交付金同様、妊娠期から子育て期にかけて、個々のニーズに対応して母子保健と子育て支援の両面から切れ目ない総合相談支援を実施するための助産師や子育てコンシェルジュの配置に対する交付金。4項目めの、子育て支援対策臨時特例交付金の安心子ども基金は、全ての妊産婦・子ども・

子育て世帯に対する相談支援の充実を図るため、母子保健と児童福祉の機能を統括する職員の配置や、妊産婦の産前・産後の心身の負担を軽減し、安定した出産・子育てを支援するため、家事援助サービスを提供する産前・産後家事ヘルパー派遣事業、妊娠期からの相談支援を継続的に実施し、安全な出産や児童虐待の予防を図る妊婦訪問支援事業などに対する交付金。重層的支援の地域子育て支援拠点事業は、国庫交付金同様、子育て親子の交流等を促進するための拠点となる、子育て支援センター、子育て交流サロン及び児童館の運営に対する交付金。出産子育て応援交付金は、国庫交付金同様、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援及び出産・育児に係る負担軽減を図るための経済的支援、を一体的に実施する事業に対する交付金でございます。

46ページにまいりまして、4節老人福祉費交付金は、すべて、重層的支援体制整備事業に対する県からの交付金でございます。3目衛生費県交付金の1節保健衛生費交付金の備考欄、子ども・子育て支援交付金は、国庫交付金同様の内容で、乳児全戸訪問事業に対する交付金。4目農林水産業費県交付金の1節農業費交付金のうち、説明欄、農業委員会費交付金は、農地法など法令業務を適正に処理できるよう、人件費など農業委員会の運営経費に対する交付金。家畜防疫事業費交付金は、蜜蜂ふそ病の検査事務及び豚熱ワクチン接種事務などに対する交付金。多面的機能支払推進交付金は、多面的機能支払交付金の対象組織への交付に伴う市町村事務に対する交付金。機構集積協力金は、人農地プランに基づき、農地集積のため、中間管理機構へまとまった農地を貸し付けた地域や農業者への協力金に対する交付金。5項目めの、多面的機能支払交付金は、農地に係る水路や道路などの保安全管理、農業水利施設の維持管理など、農村環境向上活動を行う組織に対する交付金。農地利用最適化交付金は、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ、農業委員及び、農地利用最適化推進委員の活動実績として支払われる交付金。一つおきまして農地集積・集約化対策推進交付金は、農地の利用状況調査、遊休農地の移行調査、農地台帳の整備などの事務に対する交付金。リーディングプレーヤー事業農地貸付協力金は、大規模農家への農地集積に積極的な重点支援地域において、農地を貸し付けた地権者への協力金に対する交付金。5目土木費県交付金は、1節国土調査費交付金の国土調査事業費交付金は、烏山地区の国土調査事業に対する県からの交付金でございます。17款の説明は以上でございます。

○島岡委員長 それでは御質問はありますか。

(「なし」の声あり)

○島岡委員長 ではここで、休憩を取ります。休憩後、18款財産収入から行います。再開時間は午後1時からです。

【午前11時47分休憩】

【午後1時00分再開】

○島岡委員長 それでは、休憩前に引き続き会議を再開いたします。18款財産収入から第4表地方債まで説明願います。

○山口財政課長 改めまして、47ページをお願いいたします。18款財産収入は、物

品売払い収入の増などにより、465万9,000円、5.3パーセントの増となっております。1項財産運用収入の1目財産貸付収入は、土浦地方卸売市場、市所有のイオンの敷地下の水路などの土地の貸付。2目利子及び配当金、1節積立金収入は、説明欄記載の各基金の預金利子で、科目計上しているものでございます。2節配当金収入は、本市が所有しております、茨城計算センター株式会社、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株式の配当金でございます。続きまして2項財産売払収入、1目物品売払収入は、清掃センターや分別収集で回収されたアルミや新聞、段ボールなどの売払い収入で、アルミなどの売却単価が上昇していることなどにより511万7,000円の増。2目不動産売払収入は、科目計上となっております。48ページをお願いいたします。19款寄付金、1項寄付金、1目ふるさと土浦応援寄付金につきましては、通常の個人が行うふるさと納税分は、令和4年度当初予算と同額の7億円、この他、新能でのガバメントクラウドファンディング50万円を見込んでおります。2目民生費寄付金、3目協働のまちづくりファンド事業寄付金は、科目計上でございます。49ページをお願いいたします。20款繰入金は、主に基金繰入金の増により、5億6,771万2,000円、43.2パーセントの増となっております。1項特別会計繰入金の1目駐車場事業特別会計繰入金は、東西市営駐車場整備に係る償還が終了したことから、利益の一部を一般会計に繰り入れているもので、令和4年度は、長寿命化計画の策定や泡消化管の塗装工事が実施され、これらが終了することなどから、1,194万8,000円、95.9パーセントの増となっております。2目後期高齢者医療特別会計繰入金は、科目計上。3目介護保険特別会計繰入金は、従来、介護保険特別会計で行われていた一部事業が、一般会計の重層的支援体制整備事業に含まれることとなり、その財源として介護保険料等が、特別会計から繰入されることとなったことから、6,668万4,000円の増となっております。4目農業集落排水事業特別会計繰入金は、科目計上でございます。2項基金繰入金は、4億9,807万8,000円、37.6パーセントの増となっております。このうち、1目財政調整基金繰入金は、財源不足に対応するため15億円の繰入を予定しておりまして、前年度と比べ55億円増しております。2目合併振興基金繰入金は、合併特例債を原資とした基金で、新市建設計画に位置付けられたソフト事業に活用できるもので、前年度までに償還が終わった範囲内で取崩しが可能となるものでございます。毎年、計画的に償還、取崩しを実施しており、生ごみ・プラスチック製包装容器の分別収集等に繰り入れて充当する予定でございます。3目協働のまちづくり基金繰入金は、市民提案型のソフト・ハード事業、歴史的建造物等の保存や修景などに対する補助金に繰り入れ充当する予定でございます。4目社会福祉事業基金繰入金は、霞ヶ浦医療センターの支援を目的とした寄付講座、土浦市地域医療システム学寄附研究部門の財源として繰り入れるものでございます。5目奨学基金繰入金は、経済的理由により高校進学が困難な生徒に勉強の機会が得られるよう、奨学金を支給するもので、同額を繰り入れる予定でございます。6目文化振興基金繰入金は、小中学校での楽器の整備や美術品・郷土資料の修復に活用する予定でございます。50ページをお願いいたします。続きまして、21款繰越金につきましては、例年、科目計上としておりましたが、新年

度当初予算では3億円を計上しております。51ページをお願いいたします。22款諸収入は、全体では、3,799万9,000円、3.6パーセントの増となっております。1項延滞金、加算金及び過料の1目延滞金は、市税等の納付に係る延滞金であり、実績等により790万4,000円、15.4パーセントの減となっており、2項預金利子は、1目預金利子は、歳計現金などの利子でございます。3項貸付金元利収入、1目貸付金元利収入、1節興農関係融資貸付金元利収入は、優良種苗導入資金の元利収入。2節中小企業金融機関貸付金元金収入は、中小企業及びそこで働く方への融資のため、金融機関に預託した元金の返済でございます。新型コロナウイルスの影響により、融資が増しており100万円増となっております。3節障害者住宅整備資金貸付金元利収入は、障害者専用の居室等の増築、改築に対する貸付金の元利返済金収入。4節高齢者住宅整備資金貸付金元利収入は、60歳以上の方が属する世帯への、高齢者専用の居室等の増築・改築に対する貸付金の元利返済金収入。5節地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入は、地域改善対策特別事業に係る、住宅新築資金等の貸付金に対する元利返済金収入。6節災害援護資金貸付金元利収入は、東日本大震災により被災した方に対する貸付金の返済金収入でございます。52ページをお願いいたします。4項受託事業収入の1目農林水産業費受託事業収入は、1節農業者年金業務受託金収入は、独立行政法人農業者年金基金から、農業委員会に委託されている農業者年金の加入促進業務などに対する委託金。2目商工費受託事業収入は、説明欄にございますように、1節広域サイクルーズ運航業務受託金収入は、霞ヶ浦で自転車を船に載せて運航するサイクルーズ事業に対する、共同実施している潮来市、行方市、かすみがうら市からの委託金収入でございます。5項雑入、1目雑入は、4,462万4,000円、5.0パーセントの増となっております。1節学校給食費は、小学校・中学校の児童生徒及び教職員等の給食費で、令和5年度は、令和3年度に開校した土浦第一高等学校附属中学校が3学年となり、生徒数が増えることなどにより、258万3,000円、0.5パーセントの増となっております。2節高額療養費負担金、マル福受給者の高額療養費は、医療福祉費で立て替えているため、立替分に対する国民健康保険や後期高齢者医療等の保険者からの負担金でございます。3節緊急診療報酬は、保健センター内にある休日緊急診療所の夜間と休日の昼間の診療報酬、院内感染対策のため減。4節高速自動車国道救急業務支弁金は、常磐道における救急・消防業務を行う経費への東日本高速道路株式会社からの支弁金、支弁率の減により減。5節指定管理者納付金は、自転車駐車場の指定管理者であるシルバー人材センターからの、協定に基づく納付金。6節広告掲載事業収入は、川口野球場の内外野のフェンスへや、ホームページ、広報紙、分別収集カレンダーなど、備考欄記載の各種媒体を活用した広告料でございます。体育施設広告掲示料は、川口野球場の内外野のフェンスへの広告掲示料。7節雑入につきましては、各団体からの人件費繰入金や、道路責任賠償保険金、特定空家等行政代執行工事代の増などにより、前年度比で、5,889万円、27.6パーセントの増となっております。雑入は、特徴的なものを中心に内容を御説明いたします。生命保険等事務取扱手数料は、職員が加入している、全国市長会、市町村職員組合などのグループ保険、各生命保険会社の保険料に係る事務処理に対する手

数料。下から6項目め、コミュニティ事業助成金は、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とした、コミュニティ助成事業に対する、宝くじを活用した、財団法人自治総合センターからの助成金。53ページをお願いいたします。上から手話奉仕員講座・要約筆記講座負担金は、事業を阿見町、美浦村と共同開催しており、二町村からの事業費に対する人数割負担金。医療福祉費第三者納付金は、マル福受給者が事故等で被害者となった場合の第三者、加害者側の負担分の収入。一つおきまして、給食費一部負担金は、保育所や療育支援センター、つくしの家の職員等からの給食費の負担金。一つおきまして、生活習慣病検診手数料は、総合検診や、胃がん、乳がん、大腸がんなどの検診手数料。保健センター研修生受入負担金は、看護師、理学療法士、管理栄養士等の実習生の受入れに対する負担金。3項目下の、空き地草刈取扱手数料は、民地において、地権者が遠方などの理由で草刈りができずに市が代行(業者委託)した場合の代行費用。ペットボトル有償譲渡還元金は、リサイクルするために市が収集したペットボトルの売却収益に対する還元金。消防団員退職報償金受入金は、消防団員の退職報償金の支給に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの収入。説明欄、中ほどの茨城県後期高齢者医療広域連合、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合、対等相互交流職員等、茨城県租税債権管理機構の人件費繰入金は、各団体へ本市から派遣している職員の給与等は、本市が支弁しており、その派遣職員人件費分がそれぞれの団体から本市に支払われるものでございます。なお、対等相互交流は、県との間で職員の派遣、受け入れを行っているものでございます。4項目ほど下の生活保護法第78条による徴収金は、不実の申請やその他不正受給に係る徴収金。生活保護法63条による返還金は、何らかの資産または収入はあるものの、必要とした時点で使うことができずに生活の状況が急迫したために支給となった保護費に係る返還金。4項目ほど下の道路賠償責任保険金は、令和2年2月に発生した、乙戸地内の本市が管理している土地に設置していた柵に、自転車で走行中の相手方が衝突し怪我をした事故に係る訴訟において、本市の賠償が確定した場合支給される保険金。一つおきまして、児童扶養手当過年度返納金は、障害年金等の受給、所得の修正申告、事実婚の発覚等の資格要件喪失等に伴う返還金。下から3項目め、管理不全空家等応急措置工事代は、緊急又は所有者不明の管理不全な空家等を応急措置した場合の所有者への請求分。特定空家行政代執行工事代は、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、行政代執行を執行した場合の、一部解体及び補強工事費用に対する所有者への請求分でございます。54ページをお願いいたします。9項目め、ネーミングライツ収入は、J-COMスタジアム土浦、クラフトシビックホールなど、9施設分。その下のアルカス土浦共用部分収入金は、駐車場やイベントスペース等の使用料が区分所有者の持ち分割合で分配されるもの。緑の少年隊育成事業費補助金は、街路樹等の清掃や花壇の手入れなどの緑化・美化運動等に対する、茨城県緑化推進機構からの補助金。下から9項目め、経営継承・発展等支援事業補助金は、農業経営を継承した後継者が、経営発展に向けて、法人化や新たな品種の導入など、必要な経費への助成に対する全国農業会議からの補助金。一つおきまして、旧学校等施設使用に係る環境維持等負担金は、旧上大津西小学校、旧山ノ荘小学校の草刈りや樹木伐採など

の維持管理経費や電気料、水道料等に係る使用者からの負担金。スポーツ振興くじ助成金は、新治運動公園テニスコートの人工芝の張替えに対する、スポーツくじの収益を財源とする日本スポーツ振興センターからの助成金でございます。55ページをお願いいたします。23款市債につきましては、一般会計の市債の発行総額は、56ページの一番下の合計欄に記載してありますように、34億324万円で、前年度と比べ3億9,628万円、13.2パーセントの増となっております。主な要因は、臨時財政対策債が減となるものの、児童福祉施設整備事業費債や、社会教育施設整備事業費債等が事業進捗などにより増することによるものでございます。1目民生費債は、認定こども園土浦幼稚園の整備、に対するもので、2億7,080万円の増。2目衛生費債の1節過年度借換条件付発行債借換債は、平成25年度に民間金融機関から、15年償還で借り入れた際に、10年後に利率見直しをする条件により借り入れたもので、10年後を迎える令和5年度に、その時の利率で借り換えるものであり、以下、農林水産業費債、商工費債、土木費債、教育費債にもございます。3目農林水産業費債、1節農地費債は、かんがい排水事業や排水路整備、農道整備など。4目商工費債、1節商工費債は、勤労者総合福祉センター、ワークヒルの外壁タイルの改修工事。5目土木費債は木田余神立線や田村沖宿線延伸道路等の進捗などにより、3,910万円の増となっております。1節道路橋梁費債は、道路の新設改良、橋梁の耐震化・長寿命化工事、東真鍋地区の急傾斜地崩壊対策事業、舗装のうち替え工事など。2節河川費債は、永国西都市下水路の整備。3節都市計画事業費債は、説明欄記載の各街路事業などのほか、都市施設等整備事業費債は、乙戸沼公園の遊具の更新、霞ヶ浦総合公園の木道改修、テニスコートの人工芝の張替えなど。4節公営住宅整備費債は、市営中村住宅、都和テラスの長寿命化改修事業。6目消防費債は、1節消防施設整備費債は、科学消防ポンプ車、高規格救急車の車両更新、7目教育費債の1節学校施設整備事業費債は、教育相談室、ポプラのある旧穴塚小学校の外壁・屋上防水工事、上大津地区統合小学校の用地取得。2節社会教育施設整備費債は、博物館の大規模改修工事。3節体育施設整備費債は、川口運動公園野球場のスコアボード改修工事に対する起債でございます。8目臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足に対処するために発行が認められている地方債で、地方財政計画をもとにした試算によると、前年度と比べ6億7,980万円、61.3パーセントの減となっております。歳入の説明は以上でございます。14ページ続きまして、14ページにお戻りいただけますでしょうか。第4表地方債でございます。児童福祉施設整備事業など、23の事業などを目的として、起債の限度額や方法、利率、償還の方法を定めるものでございます。一番下の合計欄、記載の限度額は、先ほど御説明しましたとおり、34億324万円で、前年度と比べますと、3億9,628万円の増となっております。説明は、以上でございます。

○島岡委員長 それでは御質問ございますか。

○下村委員 50ページで21款。繰越金を例年は科目計上してましたという3億の問題のところですけど、今回3億円を計上した理由は何でしょうか。

○山口財政課長 本市ではこれまで繰越金を当初予算で見込んでいませんでしたけれど

も、繰越金、決算上預金というのは毎年必ず発生するものでございますので、こちらを適切に見込んで当初予算で活用しようということで、ずっと検討してきたものですから以前も繰越金を計上した経緯がありますが、令和5年度は適切に計上したということでございます。

○**下村委員** 適切に計上したというか、はっきりしている金額だけ、予想されている金額が3億だという考えでよろしいですか。

○**山口財政課長** 繰越金、決算剰余金はコントロールができないもので、どれだけ発生するか実はわかりません。令和4年度の繰越金、決算剰余金もいくらになるのかはわかりません。では3億円を計上した理由でございますけど、繰越金の平均は12、3億円。令和3年度は29億円とちょっと異常な数値だったわけですけど12、3億円です。近年の最少額というものが6億円でございますして、一方で地方財政法の規程がございまして、繰越金の2分の1以上の額は基金に積むか繰り上げ償還しなければならないと定められておりまして、最終額の2分の1にあたる3億円までの当初予算に予算化してあれば9月に繰越金を計上する際に、その繰越金を財源として積立金や償還金を計上できると考えておりまして、これ以上の金額を予算化した時に、例えば6億円しか繰越金が出なかったといった場合に、繰越金を取り崩して基金に積むと言うことが発生してしまうことから、現在は3億円を限度としましたということでございます。

○**下村委員** 内容はわかりました。以前も話したとおり、予想しているけども毎年12億ほど余ってくると。6億は積まなくてはならないと。でもそのうちの半分を計上しましたということだけど、実際は予想ただけでわからないわけですよ。そこら辺が良いのか悪いのかわからない。もう一つは財政調整債でしたけっけ。臨時財政調整債を6億くらい減額して4億くらいまた借りるわけですよ。だから3億繰越どうのこうのというよりも、こういったところを調整すると、別に科目計上だけでもの方が良かったという気がするんだけど。

○**山口財政課長** 繰越金の予算化についてですけども、県内の他市町村では土浦市を除いて全市町村が繰越金を当初予算で計上しているということもございまして、以前から繰越金を当初予算で計上することを以前から検討しておりまして、下村議員がおっしゃるとおり、当初予算で計上するのか、あるいは決算上預金として実額を計上するのかの違いであって、実質的な違いはないんですね。なぜ当初予算で計上したかといいますと、最初からこの財源を見込むことによりまして事業の財源として活用できるというメリットがあることから、こちらの繰越金を当初予算で計上しようとなつたところでございます。それから臨時財政対策債につきましては、こちらの方は国から限度額が示されているものを計上しているものでございまして、地方財政計画の中で社会経済活動が回復というのが見込まれておりまして、地方自治体においては地方税と交付税が増すと見込まれておりまして、財源不足が大幅に圧縮されるということから、こちら6億8,000万円ほどマイナスになっているということでございます。こちらを見込んだのは先ほど説明しましたとおり限度額が示されておりますので、予算として予算化しているということでございます。以上でございます。

○篠塚委員 2点ほどお伺い致します。1点目51ページの諸収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入なのですが、これの対象件数はなん件なのか。また残高はどのくらいあるのか。もう1点が53ページにあります雑入の道路賠償責任保険金3,000万ですが、前訴訟を起こされた1億円の訴訟があったかと思うのですが、それが敗訴した場合の予算ということでよろしいのでしょうか。

○平井総務課長 地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入でございますけど、現在償還者11名でございます。4年度の納付額が431万円。貸付金なのですが、社会的理由によりまして生活環境の安定向上が阻害されている地域にお住まいの方の住宅新築資金と、不良住宅についての改修の貸付でございますして、現在の未償還額は1億2,100万円ほど。そのうち償還額が7,500万。収納率は65.8パーセントとなっております。

○浅岡道路管理課長 先ほどありました道路賠償責任保険金なのですが、身体障害を負ったということで、損害賠償1億6,000万ほどされております。それに対する保険金の填補額ということで、全体的に敗訴した場合の上限額を計上させていただいております。

○福田副委員長 52ページの農業者年金業務受託金収入ですけれども、農業者年金の事業主体はどちらですか。

○坂本農業委員会事務局長 農業者年金は独立行政法人農業者年金機構が事業主体となっております。

○福田副委員長 この農業者年金の運用は健全なのでしょうか。順調に運用されているのかということ。

○坂本農業委員会事務局長 以前は国の目が届かなかったものですから一度破綻した経緯がございます。今度は独立行政法人となりまして、独立採算制並びに国の農水省の査察も毎年受けておりますので、現在は健全に運用されている状況でございます。

○島岡委員長 その他ございませんか。

(「なし」の声あり)

○島岡委員長 それでは、賛否を確認いたします。この予算の歳入について、賛成とする方は、挙手を願います。

(賛成19名)

○島岡委員長 議案第18号の歳入については反対する委員はおりませんでした。

○島岡委員長 それでは、次回の予算決算委員会全体会までに報告書をまとめてまいります。つきましては、報告書に盛り込みたい意見等はございますか。

(「なし」の声あり)

○島岡委員長 御意見もないようですので最後に、今後の予定を申し上げます。次回の予算決算委員会全体会は、3月17日金曜日、午前10時から第1委員会室となりますので御参集願います。慎重な御審査をいただきましてありがとうございました。これにて予算決算委員会を閉会いたします。